

第3章 売上高にみる事業展開状況

1. 本業・兼業の状況

- ・製造企業の本業比率は約 84.0 %（前年度差 1.8 ポイント上昇）、17年度で集約化が進む。
- ・卸売・小売企業は引続き上昇傾向。

企業の本業・兼業の売上状況を売上高構成比の推移でみると、以下のとおり。

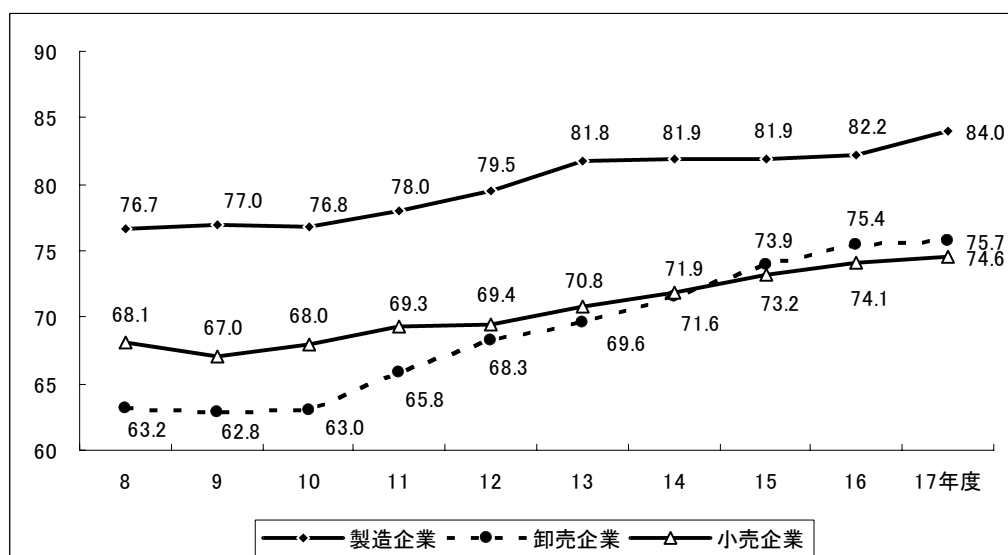
製造企業の売上高に占める本業の売上高の割合（以下「本業比率」（注）という）は、平成10年度まで約 77 %台で安定的に推移していたが、11年度から本業比率は上昇に転じ、集約化の動きを強めた。13年度以降本業比率はほぼ横ばいで推移し、集約化の動きは緩やかだったが、17年度は 84.0 %、前年度差 1.8 ポイント上昇と集約化が進んだ（第3－1図）。

卸売企業は10年度に本業比率が上昇に転じ、その後一貫して上昇を続けている。17年度は 75.7 %（前年度差 0.3 ポイント上昇）と8年連続の上昇となり、依然として集約化の動きを続けている（第3－1図）。

小売企業も10年度以降本業比率を高めてきており、17年度の本業比率は 74.6 %（同 0.5 ポイント上昇）で8年連続の上昇となった（第3－1図）。

（注）本業比率とは、日本標準産業分類2桁ベースで集計した主業種（本業）の売上高を総売上高で除した割合（本業比率＝主業種（本業）売上高／総売上高）。

第3－1図 本業比率（製造、卸売、小売企業）の推移



注：11年度以前の製造企業の本業比率は日本標準産業分類の改訂にあわせて接続処理。

2. 製造企業の展開状況

- ・製造企業の本業比率、昨年度に引き続き上昇。
- ・加工型製造企業は、本業以外の加工型業種の兼業比率が高い。

(1) 前年度からの展開状況

製造企業の本業比率は 84.0 %で、前年度差 1.8 ポイントの上昇となった。一方、兼業比率は、本業以外の製造業分野で同▲ 0.8 ポイント低下、その他の分野でも同▲ 0.3 ポイントの低下となった（第 3－1 表）。

次に、業種別の本業比率の変化をみると、電気機械器具製造業（76.2 %、前年度差 9.4 ポイント上昇）、なめし革・同製品・毛皮製造業（94.2 %、同 6.6 ポイント上昇）、非鉄金属製造業（75.8 %、同 4.2 ポイント上昇）、窯業・土石製品製造業（73.2 %、同 4.0 ポイント上昇）、家具・装備品製造業（82.1 %、同 3.7 ポイント上昇）、飲料・たばこ・飼料製造業（89.2 %、同 3.6 ポイント上昇）、化学工業（83.0 %、同 3.6 ポイント上昇）などが前年に比べ上昇している（第 3－1 表、第 3－2 図）。

他方、木材・木製品製造業（家具を除く）（83.7 %、同▲ 5.9 ポイント低下）、石油製品・石炭製品製造業（90.8 %、同▲ 2.4 ポイント低下）、電子部品・デバイス製造業（90.3 %、同▲ 1.2 ポイント低下）、精密機械器具製造業（76.9 %、同▲ 0.7 ポイント低下）などは、本業比率が低下している（第 3－1 表、第 3－2 図、第 3－3 図）。

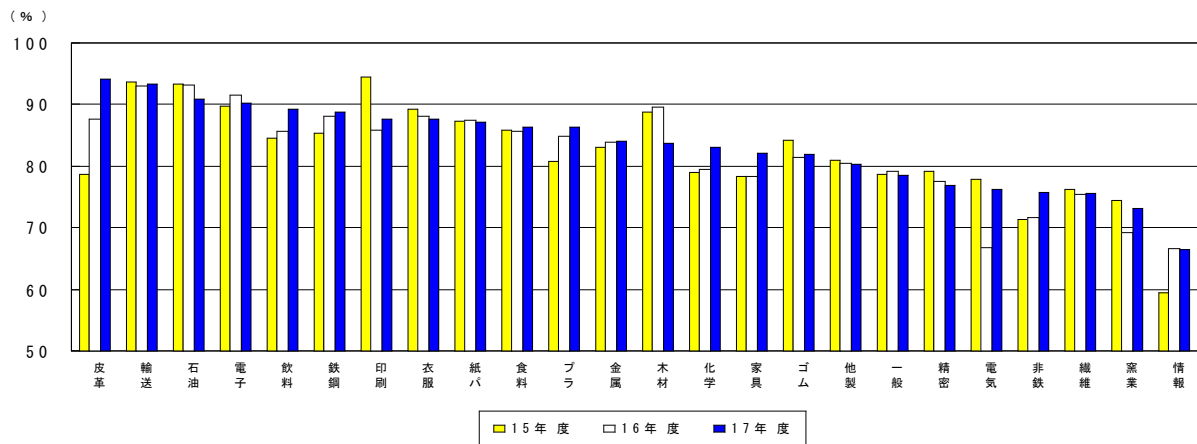
なお、本業以外の比率が最も高いのは情報通信機械器具製造業で、本業以外の製造業で兼業比率を高め、次に高い窯業・土石製品製造業は、卸売・小売業分野で兼業比率を高めている（第 3－1 表、第 3－3 図）。

第3－1表 売上高にみる兼業状況（製造企業）

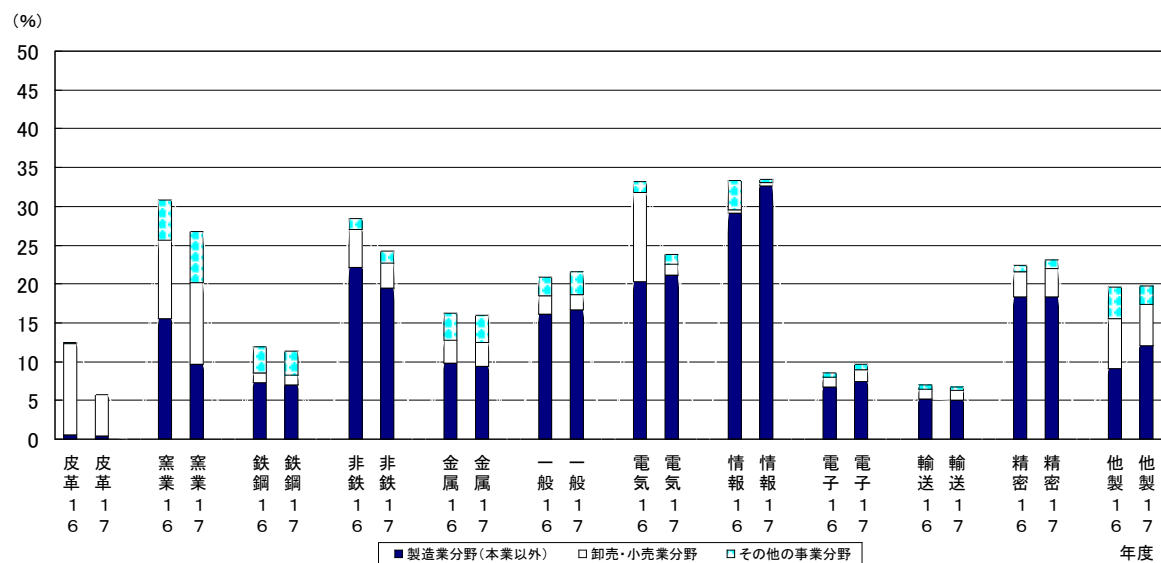
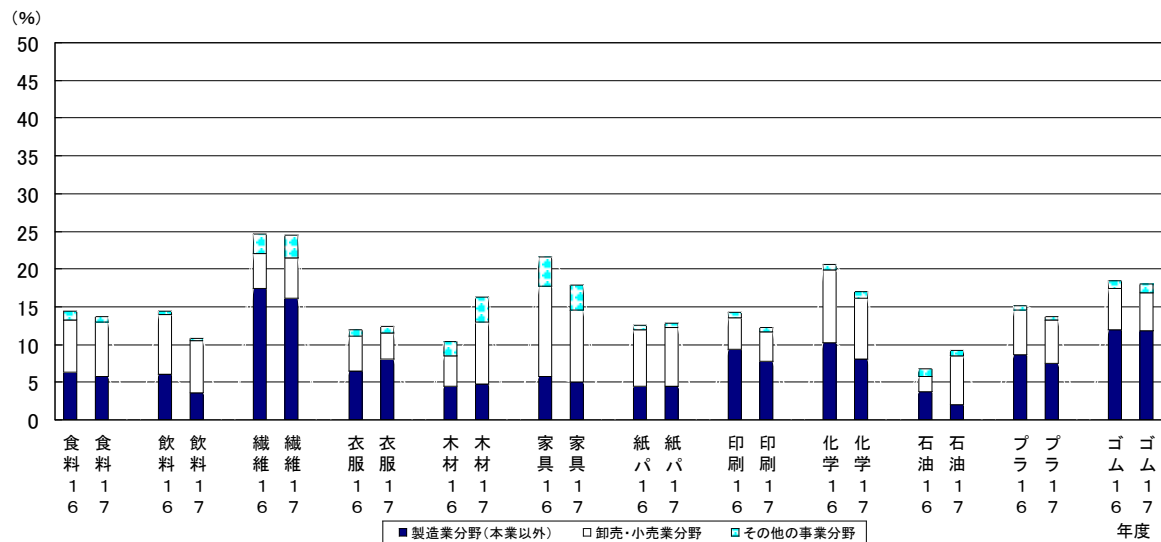
（単位：％、ポイント）

	本業比率		本業以外の比率						
		前年度差		製造業		卸売・小売業		その他	
				前年度差	前年度差	前年度差	前年度差	前年度差	前年度差
製造業	84.0	1.8	16.0	11.2	▲ 0.8	3.6	▲ 0.7	1.2	▲ 0.3
食料品製造業	86.3	0.7	13.7	5.7	▲ 0.6	7.2	▲ 0.1	0.8	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	89.2	3.6	10.8	3.6	▲ 2.5	6.9	▲ 1.0	0.3	▲ 0.1
繊維工業	75.5	0.1	24.5	16.2	▲ 1.2	5.3	0.8	3.0	0.3
衣服・その他の繊維製品製造業	87.6	▲ 0.5	12.4	8.1	1.6	3.4	▲ 1.2	0.9	0.1
木材・木製品製造業（家具を除く）	83.7	▲ 5.9	16.3	4.7	0.3	8.3	4.2	3.3	1.4
家具・装備品製造業	82.1	3.7	17.9	5.1	▲ 0.7	9.4	▲ 2.5	3.4	▲ 0.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	87.2	▲ 0.2	12.8	4.4	▲ 0.1	7.8	0.3	0.6	0.0
印刷・同関連業	87.7	1.9	12.3	7.8	▲ 1.5	3.8	▲ 0.4	0.7	0.0
化学工業	83.0	3.6	17.0	8.1	▲ 2.2	8.1	▲ 1.6	0.8	0.2
石油製品・石炭製品製造業	90.8	▲ 2.4	9.2	2.0	▲ 1.8	6.5	4.5	0.7	▲ 0.3
プラスチック製品製造業	86.3	1.4	13.7	7.5	▲ 1.0	5.7	▲ 0.3	0.5	▲ 0.1
ゴム製品製造業	82.0	0.5	18.0	11.8	▲ 0.2	5.1	▲ 0.4	1.1	0.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	94.2	6.6	5.8	0.4	▲ 0.1	5.4	▲ 6.5	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	73.2	4.0	26.8	9.7	▲ 5.9	10.5	0.5	6.6	1.4
鉄鋼業	88.7	0.6	11.3	7.0	▲ 0.2	1.3	0.0	3.0	▲ 0.4
非鉄金属製造業	75.8	4.2	24.2	19.5	▲ 2.6	3.2	▲ 1.8	1.5	0.2
金属製品製造業	84.0	0.2	16.0	9.4	▲ 0.4	3.1	0.2	3.5	0.0
一般機械器具製造業	78.5	▲ 0.6	21.5	16.7	0.6	1.9	▲ 0.5	2.9	0.5
電気機械器具製造業	76.2	9.4	23.8	21.2	0.9	1.3	▲ 10.2	1.3	▲ 0.1
情報通信機械器具製造業	66.5	▲ 0.1	33.5	32.7	3.4	0.3	0.0	0.5	▲ 3.3
電子部品・デバイス製造業	90.3	▲ 1.2	9.7	7.4	0.8	1.6	0.3	0.7	0.1
輸送用機械器具製造業	93.3	0.3	6.7	5.1	▲ 0.1	1.2	▲ 0.1	0.4	▲ 0.1
精密機械器具製造業	76.9	▲ 0.7	23.1	18.4	0.0	3.6	0.4	1.1	0.3
その他の製造業	80.3	▲ 0.1	19.7	12.1	3.0	5.2	▲ 1.3	2.4	▲ 1.6

第3-2図 製造企業の本業比率



第3-3図 製造企業の兼業分野の状況



3. 卸売・小売企業の展開状況

- ・卸売企業は化学製品卸売業、農畜産物・水産物卸売業等で本業比率が上昇。
- ・小売企業は本業以外の卸売・小売業分野の兼業比率が高い。

(1) 卸売企業

卸売企業では本業比率を高める動きが続いており、17年度の本業比率は75.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。本業以外の卸売・小売業分野の兼業比率は同0.3ポイント上昇、製造業分野の兼業比率も同0.7ポイント上昇、その他分野が同▲1.2ポイント低下となっている（第3-2表）。

次に、業種別にみると、本業比率が上昇した業種は、化学製品卸売業（77.2%、前年度差7.6ポイント上昇）、農畜産物・水産物卸売業（86.8%、同3.2ポイント上昇）、建築材料卸売業（80.6%、同3.0ポイント上昇）、その他の卸売業（86.8%、同1.9ポイント上昇）などである。化学製品卸売業、建築材料卸売業は、本業以外の卸売・小売業分野で兼業比率を低め、本業比率を上昇させている（第3-2表、第3-4図、第3-5図）。

他方、本業比率が低下した業種は、電気機械器具卸売業（83.1%、同▲4.1ポイント低下）、繊維品卸売業（80.1%、同▲3.7ポイント低下）、その他の機械器具卸売業（78.4%、同▲2.1ポイント低下）、再生資源卸売業（83.0%、同▲1.4ポイント低下）など7業種である（第3-2表）。

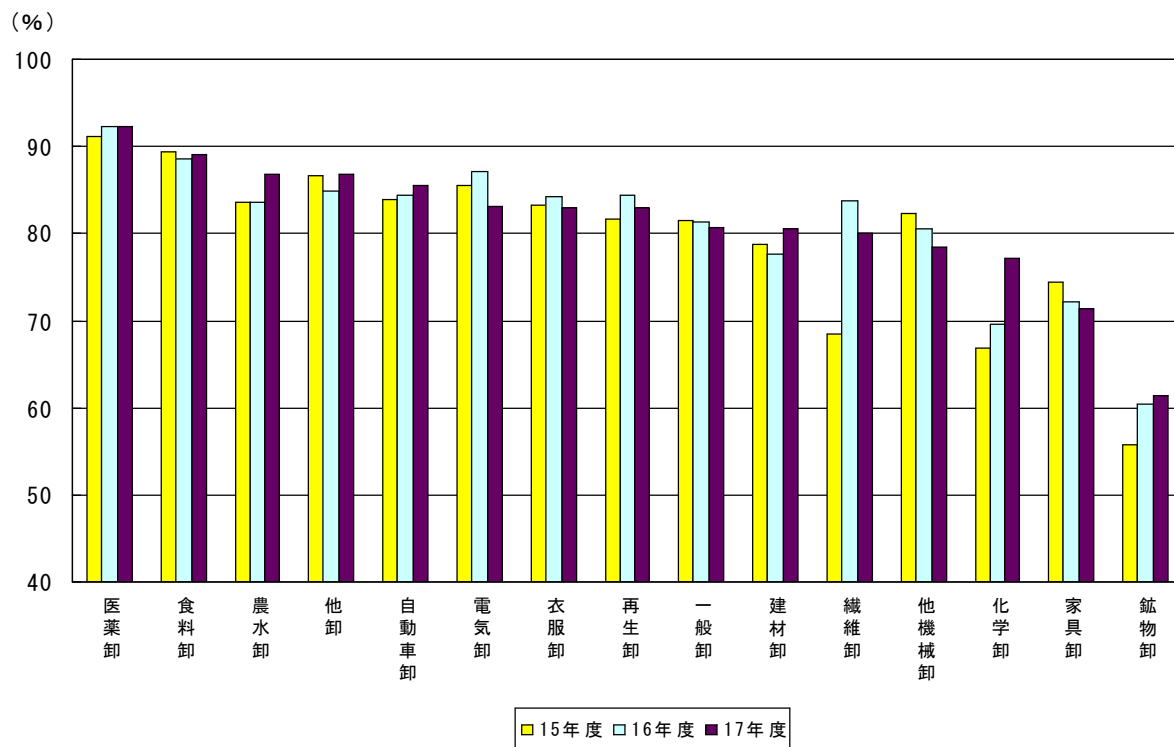
本業比率の最も低下した電気機械器具卸売業は、製造業分野で兼業比率を高め、繊維品卸売業、その他の機械器具卸売業などは、本業以外の卸売・小売業分野で兼業比率を高めている。

第3-2表 売上高にみる兼業状況(卸売企業)

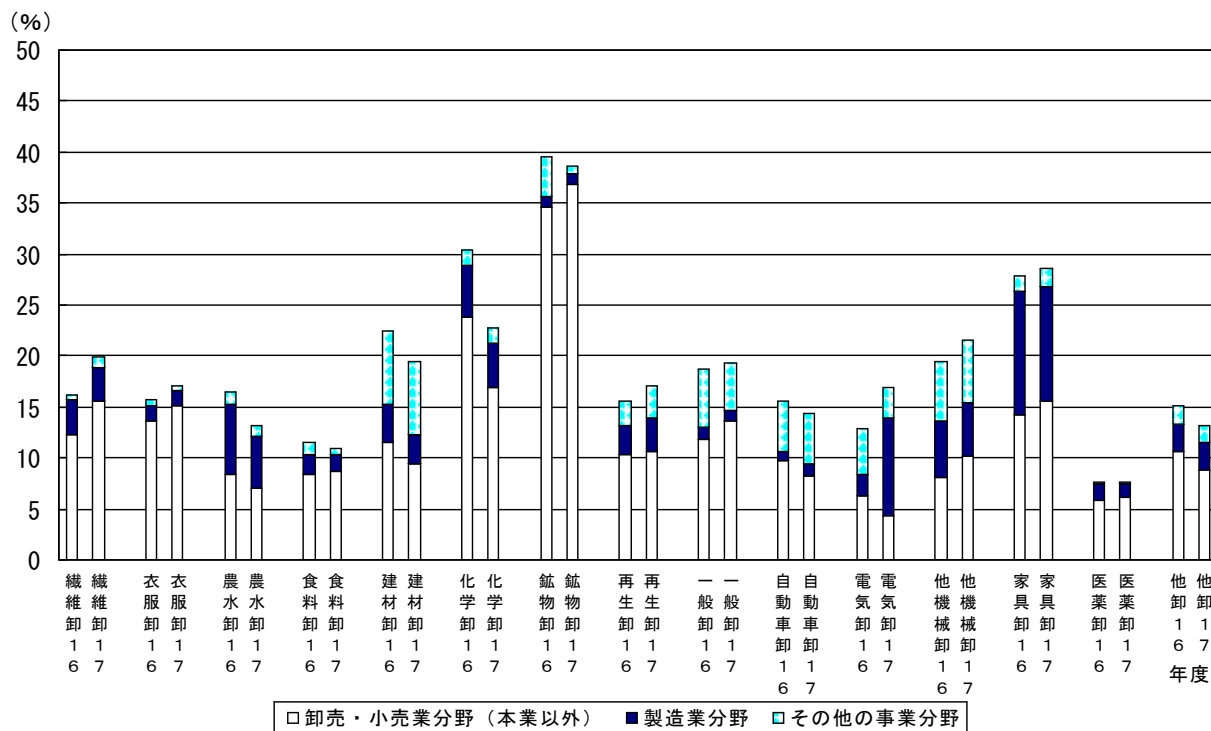
(単位：%、ポイント)

	本業比率		本業以外の比率						
		前年度差		製造業	前年度差	卸売・小売業	前年度差	その他	前年度差
卸売業	75.7	0.3	24.3	3.0	0.7	19.5	0.2	1.8	▲1.2
繊維品卸売業	80.1	▲3.7	19.9	3.4	0.0	15.5	3.2	1.0	0.5
衣服・身の回り品卸売業	83.0	▲1.3	17.0	1.5	0.0	15.1	1.4	0.4	▲0.1
農畜産物・水産物卸売業	86.8	3.2	13.2	5.2	▲1.7	7.0	▲1.4	1.0	▲0.1
食料・飲料卸売業	89.0	0.5	11.0	1.6	▲0.4	8.7	▲0.1	0.7	0.0
建築材料卸売業	80.6	3.0	19.4	2.9	▲0.9	9.4	▲2.2	7.1	0.1
化学製品卸売業	77.2	7.6	22.8	4.4	▲0.7	16.9	▲6.9	1.5	0.0
鉱物・金属材料卸売業	61.4	0.9	38.6	1.0	▲0.1	36.8	2.1	0.8	▲2.9
再生資源卸売業	83.0	▲1.4	17.0	3.3	0.4	10.6	0.3	3.1	0.7
一般機械器具卸売業	80.7	▲0.6	19.3	1.1	▲0.1	13.6	1.8	4.6	▲1.1
自動車卸売業	85.6	1.2	14.4	1.1	0.1	8.3	▲1.4	5.0	0.1
電気機械器具卸売業	83.1	▲4.1	16.9	9.6	7.5	4.3	▲2.1	3.0	▲1.3
その他の機械器具卸売業	78.4	▲2.1	21.6	5.2	▲0.3	10.2	2.1	6.2	0.3
家具・建具・じゅう器等卸売業	71.4	▲0.8	28.6	11.2	▲1.0	15.6	1.4	1.8	0.4
医薬品・化粧品等卸売業	92.3	0.0	7.7	1.3	▲0.3	6.2	0.3	0.2	0.0
その他の卸売業	86.8	1.9	13.2	2.7	0.1	8.9	▲2.0	1.6	0.0

第3-4図 卸売企業の本業比率



第3-5図 卸売企業の兼業分野の状況



(2) 小売企業

小売企業でも本業比率を高める動きが続いており、17年度の本業比率は74.6%と、前年度に比べ0.5ポイント上昇となった。本業以外の卸売・小売業分野で兼業比率が同▲0.6ポイント低下している（第3-3表）。

次に、業種別にみると、本業比率は、家具・建具・じゅう器小売業（67.8%、前年度差7.2ポイント上昇）、機械器具小売業（88.2%、同2.6ポイント上昇）、医薬品・化粧品小売業（77.5%、同1.8ポイント上昇）など8業種中7業種で上昇となっている。なかでも飲食料品小売業及び医薬品・化粧品小売業は前年に引き続き本業比率を高めている（第3-3表、第3-6図）。

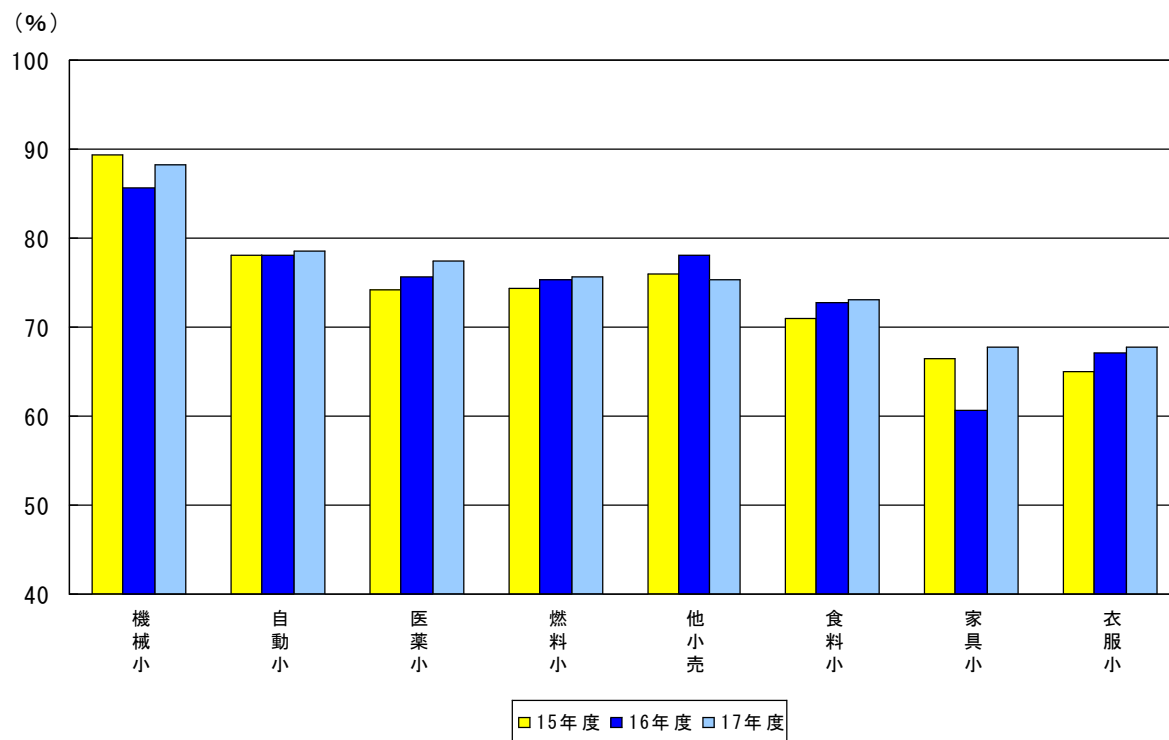
他方、本業比率が低下した業種は、その他の小売業（75.3%、同▲2.8ポイント低下）で、本業以外の卸売・小売業分野で兼業比率を高めている（第3-5表、第3-6図、第3-7図）。

第3-3表 売上高にみる兼業状況（小売企業）

（単位：％、ポイント）

	本業比率		本業以外の比率						
		前年度差		製造業		卸売・小売業		その他	
					前年度差		前年度差		前年度差
小売業	74.6	0.5	25.4	0.1	▲0.1	19.6	▲0.6	5.7	0.2
繊維物・衣服・身の回り品小売業	67.7	0.6	32.3	0.0	0.0	31.0	▲0.2	1.3	▲0.4
飲食料品小売業	73.1	0.3	26.9	0.1	▲0.2	23.7	▲0.6	3.1	0.5
自動車・自転車小売業	78.5	0.5	21.5	0.2	0.0	3.0	▲0.5	18.3	0.0
家具・建具・じゅう器小売業	67.8	7.2	32.2	0.3	▲0.3	25.6	▲7.1	6.3	0.2
機械器具小売業	88.2	2.6	11.8	0.2	0.1	7.8	▲3.4	3.8	0.7
医薬品・化粧品小売業	77.5	1.8	22.5	0.1	▲0.1	20.9	▲1.7	1.5	0.0
燃料小売業	75.7	0.3	24.3	0.1	0.0	18.1	0.3	6.1	▲0.6
その他の小売業	75.3	▲2.8	24.7	0.4	▲0.2	20.3	3.0	4.0	0.0

第3-6図 小売企業の本業比率



第3-7図 小売企業の兼業分野の状況

